

日経新聞主催、産官学連携の「NIKKEI GX会議」。グリーンエナジー＆カンパニーは「マイクロGX」を提唱しています。

「NIKKEI GX会議」は、温室効果ガス排出削減を成長機会につなげるグリーントランスフォーメーション（GX）に先進的に取り組む企業と有識者、政府関係者らが集うプロジェクトです。刻々と変わる社会情勢やトレンドを学びあい、GXを推進するために議論を重ね、その内容は広く発信されます。2021年春に立ち上がった「NIKKEI脱炭素プロジェクト」の発展形です。

座長は東京大学教授の高村ゆかり氏、国際環境法、環境政策・GXにおいて日本を代表する第一人者と言える存在です。有識者委員会はGX分野の専門家によって構成。分科会では、各テーマに関する主要な関連省庁や研究機関から講師を招いています。

- 参画企業
- JERA
 - 日本郵船
 - EY Japan
 - 大阪ガス（Daigas グループ）
 - e-dash
 - セブン&アイ・ホールディングス
 - 三井不動産
 - R&I（格付投資情報センター）
 - 日本ガイシ
 - アビームコンサルティング
 - 住友三井オートサービス
 - グリーンエナジー＆カンパニー
 - みずほフィナンシャルグループ
 - Earth hacks



2025年5月27日 キックオフ会合 会場：ホテルニューオータニ

5月27日にキックオフ会合。 グリーンエナジー＆カンパニーは 「マイクロGX」のスキームを解説

キックオフ会合では、参画各社がGXへの取り組みを発表。グリーンエナジー＆カンパニーは昨年に続いて「マイクロGX」について述べました。

詳しくは裏面をご覧ください。

NIKKEI GX会議 Green Transformation Conference

GX推進へ知見集め発信

2050年 ゼロエミッション 実現へ

JERAは日本最大の発電会社であり、世界のエネルギー問題を解決していくグローバルエネルギー企業です。当社は、再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせた、2050年のゼロエミッション実現を目指しています。具体的には再生可能エネルギーの導入拡大を、水素・アンモニアを燃料としたゼロエミッション火力で支えています。どんな情勢下でもクリーンなエネルギーを安定的、経済的に供給できる供給基盤を構築することを通じて、真にサステナブルな社会の実現を目指します。



奥田 久崇氏
代表取締役社長
CEO兼COO
<https://www.jera.co.jp/>

次世代燃料で 海運の脱炭素化へ

持続可能なネットゼロ社会実現のためにはグローバル・サプライチェーンを支える海運・物流の脱炭素化が不可欠です。当社は船舶の次世代燃料としてアンモニアに着目し、世界初のアンモニア燃料船であるアンモニア燃料タグボート「藍（あま）が11」を2024年8月から運航し、最大約95%の温暖化ガス排出削減を達成しました。2026年にはアンモニア燃料をたいてアンモニア輸送を行う外航船が竣工します。また供給サイドとして、アンモニア燃料アンモニア燃料供給船の基本設計承認も取得済みです。アンモニアバリューチェーンの構築をリードしていきます。



加賀 貴也氏
代表取締役社長・社長執行役員
<https://www.nyk.com/>

社会的インパクトの 共創に向けて

EYはグローバルが掲げる新サステナビリティ戦略のもと、出資によるCO2排出削減、オフィス電力の再生エネルギーやサプライチェーンのSBT設定率向上などを通じてネットゼロ達成を目指すと同時に、ニューチャージジェイティブ実現に向けた長期的な価値創造に取り組んでいます。またデータとテクノロジーを駆使した科学的アプローチにより、クライアントが価値をもって行動に移し社会的インパクトを創出するため、監査、税務、コンサルティングなど幅広い支援を行っています。



滝澤 徳也氏
ディレクター・サステナビリティ・オフィサー
https://www.ey.com/ja_jp/services/sustainability

未来の都市ガス 「e-メタン」実現

Daigasグループは本年2月にエネルギーの安定供給とカーボンニュートラル（CN）化の両立に向けたロードマップを策定しました。特に、e-メタンの導入を重要戦略と位置付けており、大阪・関西万博では、e-メタンの製造、運送、配管等への供給を実現しています。万博会場のCN化への貢献は、GX実現の可能性を世界に発信する第一歩であり、今後も「今日の安心をまもり、未来の日をつくる」というDaigasグループの志に挑戦し続けていきます。



藤原 正隆氏
代表取締役社長
<https://www.osakagas.co.jp/>

「脱炭素加速」 一貫貫でサポート

当社は「脱炭素加速」を掲げ、企業の脱炭素化を総合的に支援する三井物産のスタートアップです。二酸化炭素（CO2）排出量の可視化・報告・削減を一貫貫で支援するサービスプラットフォーム「e-dash」やカーボントラッキングの「e-dash Carbon Office」など企業ニーズに寄り添うサービスの提供を通じて、脱炭素推進を企業の価値向上につなげ、皆様とともに「2050年カーボンニュートラル」達成に貢献してまいります。



山崎 冬馬氏
代表取締役社長
<https://e-dash.io/>

脱炭素と経済成長を両立

環境と共生する街 全国へ、未来へ広げる

経営理念に掲げる「8-MARK」の理念のもと、社会課題の解決を通じた社会価値の創出を目指しています。4月には街づくりにおける環境との共生宣言「EARTH for Nature」を策定しました。私たちが目指すものは、それは豊かな環境のネットワークを日本全国に広げ、東京、日本全国へ広げ、次の世代へとついでいくことです。自然と人・地域を一体で「環境」と捉え、それぞれの魅力が際立つ時を創ることに力を注ぎます。豊かな「環境」を生み出していきます。



植田 健氏
代表取締役社長
<https://www.mitsufudosan.co.jp/>

セラミック技術で グリーン化も加速

カーボンニュートラルとデジタル社会への貢献をビジネスに繋げる当社は、独自のセラミック技術を活用した製品開発を積極的に推進しています。GX関連では大阪・関西万博で実証試験中のダイレクト・エア・キャプチャーに、大気中のCO2を効率的に回収できる当社のハニカムセラミックスが採用されており、水素などのガス分離を可能にするセラミック膜も開発が進められています。GX推進には多様な事業家との協業が不可欠で、オープンイノベーションを加速して取り組みます。



小林 茂氏
代表取締役社長
<https://www.ngk.co.jp/>

エネルギーの民主化、 それは「稼げる選択」

グリーンエナジー＆カンパニーは再生エネルギー事業を全国で展開しています。ネットゼロ・エネルギー・ハウス、プライベート発電所、「再生エネルギーで仕上がる」が主眼のコンパクト型の系統用蓄電池。さらには産業問題の解決に再生エネルギーを取り込むなど、さまざまな商品・サービスの拡大を推進中です。再生エネルギーの経済的価値に着目したボトムアップ型「マイクロGX」を提唱し、皆人でも経済的なメリットを享受できる仕組みづくりを目指しています。



鈴江 瑞文氏
代表取締役社長
<https://green-energy.co.jp/>

持続可能な 社会・経済へ 金融で後押し

「みずほ」は、社会課題の解決と経済成長の両立に向け、将来のありき事業の姿を「グランドデザイン」として描き、日本の産業競争力強化に向けて短期・中長期の両方の視点からお客さまの脱炭素・デジタル化を支援しています。サステナブルファイナンスは100兆円目標に向け着実に進捗し、新技術への投資による価値創造など将来を見据えた挑戦もしています。「ともに進む。ともに来る。」のパーパスのもと、持続可能な社会・経済の実現に向け、お客さまとともに歩んでまいります。



本原 正裕氏
取締役 兼 執行役員
グループCEO
<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

サプライチェーン・ サステナビリティ による価値向上

不確実性が高いビジネス環境や社会課題に対する企業責任の高まりを受け、企業のサプライチェーンは持続的な成長を遂げる上で重要な経営課題となつていきます。アビームコンサルティングは、日本ならびにアジア地域の企業改革やデジタルトランスフォーメーション（DX）により培ったコンサルティング力と、サプライチェーン・GX・サーキュラーエコノミーに関する深い知見を統合し、経済価値や顧客価値、そして社会価値の向上の実現に貢献してまいります。



山田 貴博氏
代表取締役社長
<https://www.abeam.com/jp/ja/>

EVリース軸に モビリティの課題解決

当社はカーリースのリーディングカンパニーとして、「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーム」を目指し、ビジネスモビリティの脱炭素化を積極的に進めています。本格的にEV（電気自動車）リースに着手したのは2009年にさかのぼります。以来、環境対応を促進するとともにさまざまな法人・自乗体のニーズにお応えして、リース・EVの活用やサーキュラーエコノミーにも対応した取り組みを進めています。モビリティに関する社会課題の解決を通じて、成長拡大を図ります。



佐藤 計氏
代表取締役社長
<https://www.smauto.co.jp/>

「脱炭素」を 価値に。

Earth hacksは、三井物産と博報堂のJVとして設立したZ世代をはじめとする生活者視点でGXを推進する企業です。環境に配慮した工夫によって変化するCO2排出量の削減率を可視化する「デカボスコ」やZ世代共創型プロジェクト「デカボチャレンジ」などを通じて、企業の利益や生活者アクションの両面価値をわかりやすく伝え、主体的な脱炭素アクションを生み出しています。今後も生活者が無難なく脱炭素につながる選択ができる社会を目指し、企業や自治体との共創を推進してまいります。



関根 達人氏
代表取締役社長兼CEO
<https://co.earth-hacks.jp/>

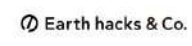
脱炭素時代へ変革のヒントを探る、 日経のメディア

NIKKEI GXは、国内外の企業の先進的な取り組みや脱炭素に向けた取組、制度を解説していきます。紙面や電子版だけでは伝えきれなかった専門情報で、GXに関わる方の事業判断を支えます。

NIKKEI GXの詳細・お申し込みはこちら



NIKKEI GX会議 2025年度参画企業

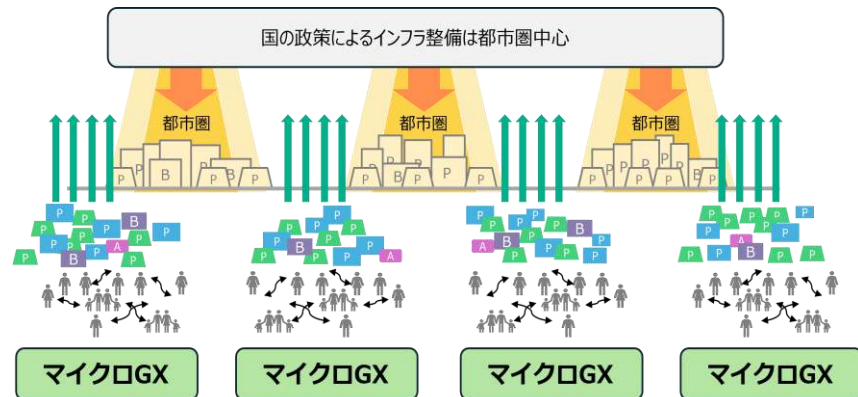


グリーンエネルギー&カンパニーの主張は「マイクロGX」＝地域に経済的メリットを生むスキーム

キックオフ会合で発表した内容から抜粋して解説します。

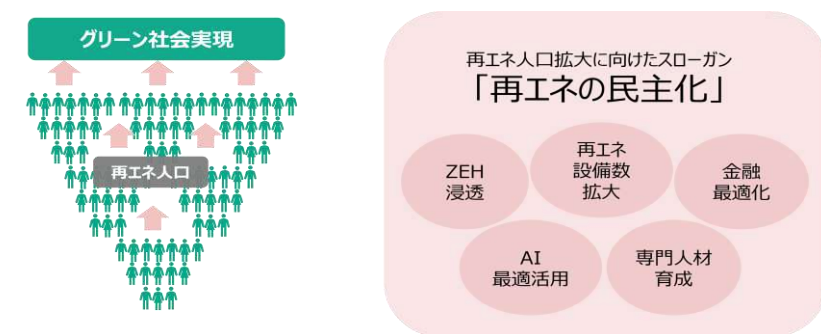
活動のコンセプトは「マイクロGX」

国の政策によるインフラ整備は都市部に集中しているため、地方に十分に浸透していないのが現状である。GECはこの課題に対し、地域の個人や中小企業でも導入しやすい再エネサービスを提供することで、地方に根ざしたエネルギー社会を広げてきた。この取り組みが、個人・地域が主体となって進めるボトムアップで強力なグリーン・トランスフォーメーション「マイクロGX」であり、トップダウンではなくボトムアップによって再エネを社会に浸透させる新しいモデルである。



スローガンは「再エネの民主化」

再エネは将来の問題ではなく、現在進行中の課題である。グリーンエネルギー&カンパニーは個人のZEH購入を起点として普及を進めてきたが、今後はさらに裾野を広げる段階に入っている。その旗印となるスローガンが「再エネの民主化」。設備の普及拡大や金融の最適化に加えてAIの活用や専門人材の育成を進めることで、再エネに参加する人々を増やし、持続可能な社会の実現を加速させる。



再エネの民主化の軸は「稼げる選択」

— 環境と経済を同時に支える

GECが提案する「稼げる選択」とは、再エネが環境を守るだけでなく、経済的にも合理性を持つという考え方である。

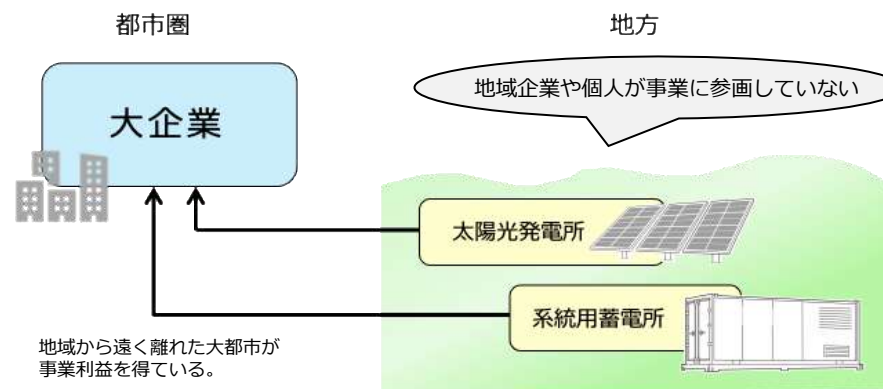
日本の個人金融資産は2000兆円あり、その1%が再エネに回れば、社会全体に大きな経済効果をもたらすことができる。各地域においても、金融資産の1%が投資されるだけで確かな利益を還元できる。活用機会なく貯えられている資産のごく一部が再エネに振り向けられることで、地域に意味のある利益が生まれるのではないかと。再エネは、持続可能性と経済性を両立できる現実的な道なのである。

稼げる
選択

再エネの普及には、地域参加型モデルの推進が重要

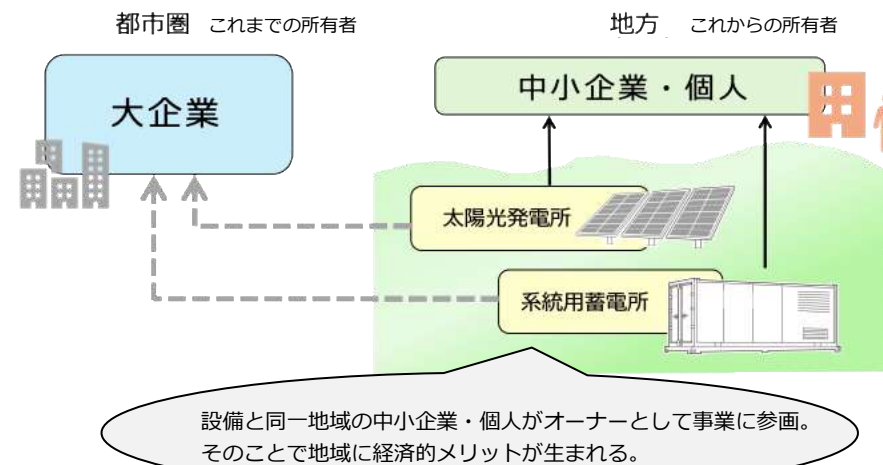
現在の再エネ設備の所有者は大都市の大企業が中心で、地方には利益が還元されていない実情がある。グリーンエネルギー&カンパニーは、地域の中小企業や個人がオーナーとなる仕組みを拡大し、雇用や税収を地域に残す「地域にお金が残る」モデルを推進する。

● 現在、設備の所有者の大多数が都市の大企業



太陽光発電所や系統用蓄電所が建設されるのは地方。それらのオーナーは設備から遠く離れた大都市圏の大企業が大多数。つまり、再エネ事業の主な収益は地域に還元されていない。

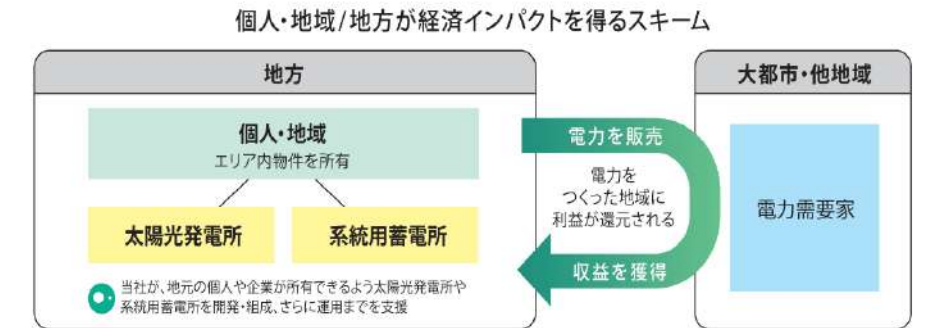
● これからは、地域参加型モデルへの転換で「地域にお金が残る」仕組みへ



グリーンエネルギー&カンパニーは今後、設備と同じ地域に住む中小企業や個人がオーナーになれる仕組みを追求し、その普及を目指す。これにより、雇用や税収、再投資といった経済効果が地域に残り、地域に根ざした持続可能な社会の実現につながる。「地域にお金が残る」構造こそ、「マイクロGX」が目指す方向性である。

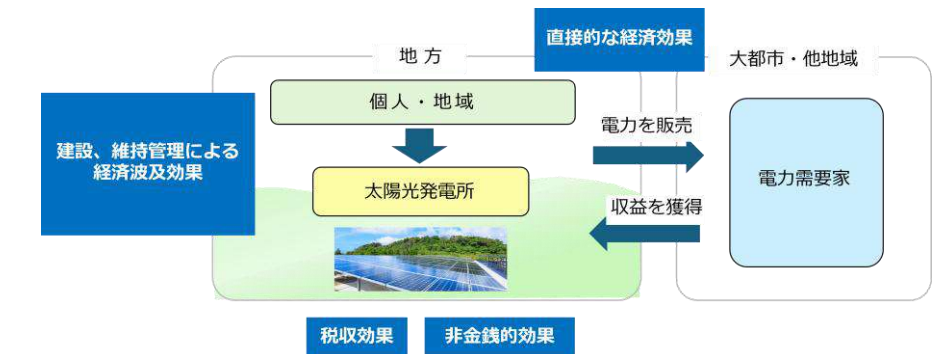
個人・地域/地方が経済利得を得るスキーム

グリーンエネルギー&カンパニーは、太陽光発電所や系統用蓄電所を開発・組成し、地域の個人や中小企業がオーナーになれる仕組みを構築している。さらに収益の運用まで支援することで、「地域にお金が残る」モデルを実現しつつある。



● 本スキームの効果：個人・地域/地方が得るメリット

地域の企業が太陽光発電所を所有する場合、その効果は4つに整理できる。まず、発電事業そのものから得られる直接的な経済効果、建設や維持管理に伴い地域内で雇用や需要が生まれる経済波及効果。さらに、設備は償却資産として課税対象となり、法人住民税や事業税も含めて税収効果を生む。そして、災害時の電力供給によるレジリエンス向上やSDGs・CSRへの貢献、技術・産業の育成といった非金銭的效果も重要である。地域が発電所を所有することで、経済的にも社会的にも多面的なインパクトが生まれる。



発表ポイントまとめ

以上、NIKKEI GX会議のキックオフ会議で石川執行役員が発表した内容からキーポイントをご紹介します。「マイクロGX」は、国の政策だけでは届きにくい地域に再エネを広げ、個人や中小企業が主体的に参加できる仕組みをつくり、各地に広げていく活動です。その根底には「再エネの民主化」という視点と、「稼げる選択」という持続可能性と経済性を両立させる考え方があります。地域に利益を残す仕組みや経済インパクトの想定は、当社の事業が社会に果たす役割を具体的に示しています。この全体像の理解と共有、そして、今後のディスカッションが、持続可能な社会に向けた次のステップへとつながっていくことが期待されます。



スピーチ中の石川大門氏
グリーンエネルギー&カンパニー
執行役員、ストラテジー本部
本部長